

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 21日

上場会社名 川商ジェコス株式会社

上場取引所 東

コード番号 9991

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.gecoss.co.jp)

代表者 取締役社長 寺尾 主

問合せ先責任者 総務部長 今井 大介

TEL (03) 3660 - 0776

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載の金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	39,727	1.5	996	22.0	862	46.2
13年 9月中間期	39,155	△ 0.9	816	421.9	589	-
14年 3月期	84,866		1,788		1,408	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	264	-	7.27	-
13年 9月中間期	18	-	0.52	-
14年 3月期	△ 1,069		△ 29.36	-

(注)①持分法投資損益 14年 9月中間期 28 百万円 13年 9月中間期 21 百万円 14年 3月期 46 百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 36,435,397 株 13年 9月中間期 36,424,090 株 14年 3月期 36,427,712 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	92,014	23,731	25.8	651.33
13年 9月中間期	95,355	24,763	26.0	679.65
14年 3月期	99,957	23,587	23.6	647.38

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 36,435,071 株 13年 9月中間期 36,436,045 株 14年 3月期 36,435,698 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	650	△ 826	△ 1,497	1,294
13年 9月中間期	2,405	1,492	△ 4,704	1,999
14年 3月期	5,191	1,022	△ 6,049	2,968

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	82,500	2,100	1,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 27円 45銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4~5ページをご参照ください。

添付資料

企業集団の状況

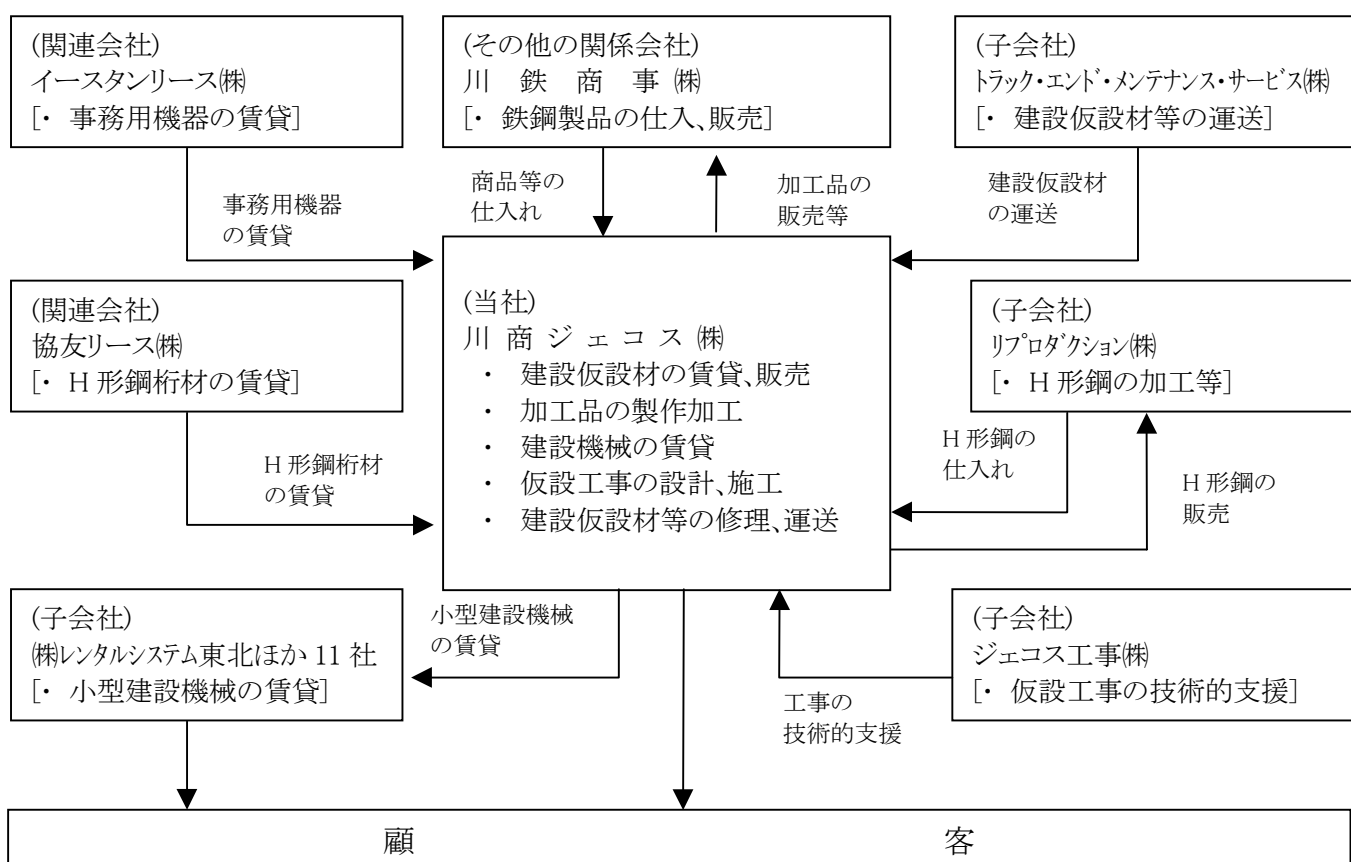
提出会社および連結子会社は、建設仮設材の賃貸および販売等を主たる事業内容とする提出会社を中核として企業集団を構成し、建設機械、事務用機器の賃貸等、各建設作業所における関連商品群を取扱い、仮設工事の設計、施工等の役務提供と一体となった総合的な営業活動を全国規模で展開しております。

(株)レンタルシステム東北ほか 11 社の子会社は、当社の保有する小型建設機械をそれぞれの担当地域において中小の建設会社に賃貸しております。一方、関連会社の協友リース(株)およびイースタンリース(株)は、H形鋼桁材、事務用機器の専門品目を保有、管理しており、当社はその提供を受けて顧客に供給しております。また、子会社トラック・エンド・メンテナンス・サービス(株)は建設仮設材等の運送を行っており、当社はその委託をしております。さらに、子会社リプロダクション(株)は、H形鋼の加工等を、子会社ジェコス工事(株)は仮設工事の安全施工に関する技術的支援を行っております。

また、川鉄商事(株)は当社の発行済株式総数の 33.06%を所有する筆頭株主であり、当社は、主要取扱品目である建設仮設材を主として同社を経由して調達しております。また、同社を経由して建設会社に加工品の販売等を行っておりますが、当社の総売上実績に占める割合は僅少であります。

なお、これらの営業活動は、建設作業所において仮設工事およびこれに関連して使用されるという取扱品目の性質ならびにエンドユーザーはすべて建設会社であるという市場等の類似性を考慮すると、単一の事業分野に属しているものと認識しており、事業分野が単一セグメントのため、以下の記載においては事業の種類別セグメントについての記載は行っておりません。

当企業集団の概要図は下記のとおりであります。



(注) (株)レンタルシステム東北ほか 11 社の子会社のうち、(株)レンタルシステム東京は、平成 14 年 10 月 1 日を合併期日として(株)レンタルシステム大阪を合併し、(株)レクノスに商号を変更しております。

経営方針

1. 会社経営の基本方針

当社は、建設工事における基礎工事など地下掘削に欠かせない建設仮設材、建設機械の賃貸や仮設工事の設計施工を中心事業としており、建設事業を総合的にサポートすることによって、社会資本の形成に寄与しております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重点課題として位置付け、安定配当を基本としつつ、会社業績に応じて弾力的に成果配分を行なっております。

内部留保につきましては、有利子負債の削減、長期展望に立った生産設備の拡充に活用し、財務体質の強化を図ってまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式投資単位の引下げが、個人投資家の株主市場への参加を促し、株式市場を活性化する施策としての重要性を十分に認識しておりますが、従来から投資単位を100株としているため、現時点では特段の措置を講ずる必要はないものと考えております。

4. 目標とする経営指標

当社は、株主に対する利益還元を経営の重点課題としていることから、経営指標として株主資本利益率(ROE)を重視しております。

具体的な中期経営目標としては、平成19年3月期における株主資本利益率(ROE)5%以上の確保を目標としております。

5. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

未だ厳しい経営環境が予想されるなかで、当社は営業本部制の徹底による責任の明確化と迅速な経営判断を可能にする機能的組織の構築、地方営業拠点の整備拡充など全国的なきめ細かい営業力の強化を最重点課題としてまいります。

また、機械化による工場コストの削減、効率的な人員配置、業績主義の徹底による総人件費の抑制など一層のコスト軽減を図るとともに、工事のノウハウを活かした新工法の開発など仮設工事の周辺事業を積極的に展開し、安定的収益基盤の充実を図ってまいります。

6. 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、川崎製鉄グループの一員として、同企業グループ各社と鋼材等について取引があり、今後も継続してまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、期初には輸出産業を中心として企業収益に回復の兆しが見え始めたものの、米国を代表する大企業の相継ぐ不祥事の影響もあり米国経済に陰りが見え始めたことで減速に転じ、また、金融機関の不良債権処理の遅れにより金融不安が一掃されず、加えて雇用・所得環境も改善が見られないなど、依然として景気の先行きが不透明なまま推移いたしました。

建設業界におきましても、政府が掲げる財政構造改革が優先され、公共投資が縮減されたうえ、大型再開発事業も一巡し、官民ともに需要が低迷するなかで、財務内容が脆弱な小規模建設業者の破綻が相次ぎ、金融支援を受けた中堅建設会社の一部に信用不安が広がるなど、当企業集団を取り巻く経営環境は、極めて厳しい状況が続きました。

こうしたなかにあつて、当企業集団は、景気動向に左右されず安定的に収益を計上できる強靱な企業体質を確立するため、引き続きグループを挙げて物流コスト、工場原価などのコスト削減を徹底するとともに、顧客に対する粘り強い営業交渉による賃貸単価の改善、営業債権の早期回収、有利子負債の圧縮による金融費用の削減、貸倒リスクを未然に防止する与信管理の強化など、あらゆる分野で経営努力を続けてまいりました。

その一環として、営業基盤の拡充のため、群馬県高崎市に当社高崎出張所を開設したほか、東京、大阪地区において新規顧客開拓を専門とした部署を当社の本社ならびに大阪営業本部に新設し、一層きめ細かな営業活動を推進しました。加えて、(株)レンタルシステム東京の本社事務所を移転し、夜間工事の小型建設機械需要に24時間対応できる営業体制を整えるなど、個々の部門ごとの収益力向上とグループ全体の連携緊密化の両面から営業力の強化を図りました。また、事務所の移転や効率的な経費配分に努めるなど、一層の経費の削減を図ってまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は、建設仮設材の賃貸単価改善などの営業努力が功を奏し、前中間連結会計期間比 1.5%増収の 397 億 27 百万円となりました。損益面につきましても、コスト削減に努め、経常利益は前中間連結会計期間比 46.2%増益の 8 億 62 百万円となり、投資有価証券およびゴルフ会員権の減損損失 1 億 16 百万円等、特別損失 1 億 84 百万円を計上し、法人税等 4 億 13 百万円を控除した中間純利益は 2 億 64 百万円となりました。

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、補正予算の編成も混沌とするなか公共投資の大幅な増加は望めず、また、民間建設需要も大型プロジェクトが一巡するなど、市場環境の好転は未だ期待できない厳しい経営環境が続くものと思われまます。

こうした状況にあつて、当企業グループは、営業基盤の拡充とさらに徹底したコストの見直しや高付加価値商品の拡販による収益力の向上を図ってまいります。

こうした方針に則り、上期に引き続き新規開拓専門部署の積極的活動、グループ企業間の連携を強めることなどにより新規顧客の取り込みを図ってまいります。また、当社独自に開発した環境負荷を軽減する「GSS 工法」は広くインターネットを通じて新技術の情報を提供する NETIS(新技術情報提供システム)に登録されたことに続き、平成 14 年 11 月から国土交通省が主催する建設技術展示館に展示されており、これを梃子に建設会社をはじめとして、官公庁などへのより一層の浸透を図ってまいります。一方、建設機械の賃貸を主たる事業とする㈱レンタルシステム東京と㈱レンタルシステム大阪を合併させ、これに当社建機部門の機能を移行し、新会社㈱レクノスとして発足させ、顧客のニーズに対応したサービス体制を整備するとともに機械賃貸原価の抑制に努めてまいります。さらに、組織を一部変更した工事部門と工事子会社であるジェコス工事(株)との連携を一層強化することで、収益力の強化を図ってまいります。加えて、手形債権の流動化など資金調達手段の多様化を図り、金融コストを一段と引き下げるなど一層の経営努力を進めてまいります。

これら諸施策を実行する結果、通期連結売上高では 825 億円、経常利益では 21 億円、当期純利益では 10 億円を見込んでおります。

2. 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが仕入債務の減少等により 6 億 50 百万円の資金の増加にとどまった一方、コマーシャルペーパーの償還等、有利子負債の圧縮に努めた結果、前連結会計年度末に比べ 16 億 73 百万円(56.4%)減少し、12 億 94 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は、6 億 50 百万円(前中間連結会計期間比△73.0%)となりました。これは、主に売上債権が 56 億 92 百万円減少した一方、仕入債務が 63 億 81 百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は、8 億 26 百万円となりました。これは、主に賃貸用建設機械の取得による支出が 8 億 48 百万円あったことによるものであります。なお、前中間連結会計期間においては投資活動による資金の増加であったため、前中間連結会計期間との比較は行なっておりません。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金の減少は、14 億 97 百万円(前中間連結会計期間比△68.2%)となりました。これは、主にコマーシャルペーパーの償還(減少額 10 億円)によるものであります。

中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)			
		金額(百万円)	構成 比 (%)	金額(百万円)	構成 比 (%)	金額(百万円)	構成 比 (%)		
(資産の部)									
流動資産									
現金及び預金		2,136		1,418		3,145			
受取手形及び売掛金	5	34,924		32,678		38,371			
たな卸資産	4	24,176		24,832		24,914			
その他		610		601		486			
貸倒引当金		228		886		1,005			
流動資産合計		61,620	64.6	58,643	63.7	65,912		65.9	
固定資産									
有形固定資産	1								
賃貸用建設機械		4,978		4,417		4,823			
建物及び構築物		5,023		4,858		5,050			
土地	3	12,742		13,670		13,670			
その他		2,223	26.2	2,116	27.3	1,973	25.6		
無形固定資産		333	0.3	295	0.3	326	0.3		
投資その他の資産									
投資有価証券		4,813		3,801		3,680			
その他		4,640		6,368		6,837			
貸倒引当金		1,020	8.9	2,157	8.7	2,316	8.2		
固定資産合計		33,735	35.4	33,370	36.3	34,045	34.1		
資産合計		95,355	100.0	92,014	100.0	99,957	100.0		

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び買掛金	5	25,608		25,829		32,309	
短期借入金		26,070		31,760		32,040	
1年内返済予定の 長期借入金		62		63		63	
コマーシャルペーパー		3,500				1,000	
1年内償還予定の社債		10,000					
引当金		661		576		596	
その他		2,039		1,883		2,174	
流動負債合計		67,941	71.2	60,113	65.3	68,183	68.2
固定負債							
長期借入金		148		5,481		5,516	
再評価に係る 繰延税金負債				63		63	
退職給付引当金		2,186		2,251		2,185	
役員退職慰労引当金		202		207		267	
その他		112		166		152	
固定負債合計		2,650	2.8	8,169	8.9	8,186	8.2
負債合計		70,591	74.0	68,283	74.2	76,370	76.4
(少数株主持分)							

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		4,397	4.6			4,397	4.4
資本準備金		4,595	4.8			4,595	4.6
再評価差額金						92	0.1
連結剰余金		15,794	16.6			14,523	14.5
その他有価証券 評価差額金		23	0.0			21	0.0
		24,763	26.0			23,587	23.6
自己株式		0	0.0			0	0.0
資本合計		24,763	26.0			23,587	23.6
資本金				4,397	4.8		
資本剰余金				4,595	5.0		
利益剰余金				14,595	15.9		
土地再評価差額金				92	0.1		
その他有価証券 評価差額金				50	0.0		
自己株式				0	0.0		
資本合計				23,731	25.8		
負債、少数株主持分 及び資本合計		95,355	100.0	92,014	100.0	99,957	100.0

2. 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
売上高			39,155	100.0		39,727	100.0		84,866	100.0	
売上原価			32,282	82.5		32,914	82.9		70,280	82.8	
売上総利益			6,873	17.5		6,813	17.1		14,586	17.2	
販売費及び一般管理費											
貸倒引当金繰入額			83			15			926		
給与諸手当			1,935			1,940			4,435		
賞与引当金繰入額			612			530			552		
退職給付費用			227			278			457		
賃借料			438			430			870		
減価償却費			333			283			673		
その他			2,424	6,056	15.5	2,338	5,816	14.6	4,883	12,798	15.1
営業利益				816	2.0		996	2.5		1,788	2.1
営業外収益											
受取利息			8			7			14		
受取配当金			3			1			22		
持分法による投資利益			21			28			46		
その他			11	43	0.1	33	70	0.2	39	121	0.1
営業外費用											
支払利息			270			198			485		
その他			0	270	0.7	6	204	0.5	16	501	0.6
経常利益				589	1.4		862	2.2		1,408	1.6
特別損失											
固定資産処分損			10			10			23		
会員権処分損						3			3		
投資有価証券評価損			143			56			1,307		
ゴルフ会員権 減損処理額			48			59			155		
貸倒引当金繰入額									1,207		
役員退職慰労 引当金繰入額			90	294	0.7	53	184	0.5	136	2,834	3.3
税金等調整前 中間純利益または 税金等調整前 当期純損失()				295	0.7		678	1.7		1,425	1.7
法人税、住民税 及び事業税	1		305			334			654		
法人税等調整額	1		29	276	0.7	78	413	1.0	1,010	355	0.4
中間純利益または 当期純損失()				18	0.0		264	0.7		1,069	1.3

3. 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			15,968				15,968
連結剰余金減少高							
配当金		182				364	
役員賞与		11	193			11	375
中間純利益または 当期純損失()			18				1,069
連結剰余金 中間期末(期末)残高			15,794				14,523
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高				4,595	4,595		
資本剰余金中間期末残高					4,595		
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高				14,523	14,523		
利益剰余金増加高							
中間純利益				264	264		
利益剰余金減少高							
配当金				182			
役員賞与				11	193		
利益剰余金中間期末残高					14,595		

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間純利益 または税金等調整前当期 純損失()		295	678	1,425
2 減価償却費		1,188	1,144	2,476
3 貸倒引当金の増加額 または減少額()		31	277	2,103
4 賞与引当金の減少額		17	20	82
5 退職給付引当金等の 増加額または減少額()		9	5	53
6 受取利息及び受取配当金		11	8	36
7 支払利息		270	198	485
8 持分法による投資利益		21	28	46
9 賃貸用建設機械売却損		52	23	94
10 固定資産処分損		10	9	26
11 投資有価証券評価損		143	56	1,307
12 ゴルフ会員権評価損		17	7	41
13 売上債権の減少額 または増加額()		3,770	5,692	408
14 たな卸資産の減少額		1,209	58	457
15 その他の流動資産の 減少額または増加額()		123	81	15
16 破産債権、更生債権その 他これらに準ずる債権の 減少額または増加額()		15	239	1,290
17 仕入債務の増加額 または減少額()		3,120	6,381	3,216
18 未払消費税等の増加額 または減少額()		226	5	298
19 その他の流動負債 の減少額		176	120	171
20 その他の固定負債の 増加額		24	13	64
21 役員賞与の支払額		11	11	11
小計		3,281	1,204	6,574
22 利息及び配当金の受取額		27	27	67
23 利息の支払額		252	204	525
24 法人税等の支払額		651	378	924
営業活動による キャッシュ・フロー		2,405	650	5,191

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入れ による支出		125	116	226
2 定期預金の払戻し による収入		125	169	186
3 賃貸用建設機械の取得 による支出		170	848	605
4 賃貸用建設機械の売却 による収入		112	117	298
5 その他の有形固定資産の 取得による支出		82	173	269
6 その他の有形固定資産の 売却による収入			0	1
7 無形固定資産の取得 による支出		16	14	37
8 投資有価証券の取得 による支出		114	27	149
9 投資有価証券の売却 による収入		1,741		1,741
10 貸付けによる支出		1	2	4
11 貸付金の回収による収入		39	34	68
12 その他の投資による支出		33	33	59
13 その他の投資の回収 による収入		19	66	76
投資活動による キャッシュ・フロー		1,492	826	1,022
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増加額 または減少額()		3,000	280	2,970
2 コマーシャルペーパー の減少額		1,500	1,000	4,000
3 長期借入れによる収入				5,400
4 長期借入金の返済 による支出		31	34	62
5 社債の償還による支出				10,000
6 自己株式の取得・売却 による純収入または 純支出()		8	0	7
7 配当金の支払額		181	182	364
財務活動による キャッシュ・フロー		4,704	1,497	6,049
現金及び現金同等物 に係る換算差額				
現金及び現金同等物の 増加額または減少額()		805	1,673	163
現金及び現金同等物の 期首残高		2,805	2,968	2,805
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,999	1,294	2,968

5. 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

子会社15社すべてを連結しております。
主要な連結子会社は、(株)レンタルシステム東北であります。

(2) 持分法の適用に関する事項

下記の関連会社2社に対する投資について持分法を適用しており、持分法適用範囲から除外した関連会社はありません。

協友リース(株)
イースタンリース(株)

(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

建設仮設材

先入先出法による原価から定額法により計算した減耗費を控除する方法によっております。

その他のたな卸資産

主として移動平均法による原価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)および一部の連結子会社が保有する賃貸用建設機械については、定額法

無形固定資産

定額法

長期前払費用

定額法

重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。ただし、役員退職慰労引当金の新設にともなう過年度負担分については、主として新設した連結会計年度から3年間にわたり均等に繰り入れることとしており、当中間連結会計期間においては当連結会計年度の繰入見込み額を期間により配分し計上しております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

金利スワップ取引に関する取引の方針およびリスク管理に必要な事項を定めた「金利スワップ取引管理規則」に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資

6. 注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在	前連結会計年度末 平成14年3月31日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額 32,078百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 31,331百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 31,286百万円
2 裏書手形譲渡高 129百万円	2 裏書手形譲渡高 215百万円	2 裏書手形譲渡高 199百万円
3 国庫補助金等の受入により有形固定資産の取得価額から直接減額した圧縮記帳累計額 土地 36百万円	3	3
4 重要な休止資産 たな卸資産には、減耗償却の対象から除いている休止中の建設仮設材1,533百万円が含まれております。	4 重要な休止資産 たな卸資産には、減耗償却の対象から除いている休止中の建設仮設材1,305百万円が含まれております。	4 重要な休止資産 たな卸資産には、減耗償却の対象から除いている休止中の建設仮設材1,483百万円が含まれております。
5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、満期日に決済されたものとして処理しております。 当中間連結会計期間末日(金融機関休業日)が満期日にあたり同日決済されたものとして処理した満期手形の金額は次のとおりであります。	5	5 連結会計年度末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、満期日に決済されたものとして処理しております。 当連結会計年度末日およびその前日(金融機関休業日)が満期日にあたり同日決済されたものとして処理した満期手形の金額は次のとおりであります。
受取手形 1,291百万円 支払手形 2,165百万円		受取手形 1,614百万円 支払手形 2,129百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
<p>1 中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額の計算における特別償却準備金の取扱い</p> <p>中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>1 中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額の計算における特別償却準備金の取扱い</p> <p>同左</p>	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日																		
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成13年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,136</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を 超える定期預金</td> <td>) 137</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>1,999</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,136	預入期間が3か月を 超える定期預金) 137	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,999</u>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成14年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,418</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を 超える定期預金</td> <td>) 123</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>1,294</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,418	預入期間が3か月を 超える定期預金) 123	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,294</u>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成14年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,145</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を 超える定期預金</td> <td>) 176</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>2,968</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,145	預入期間が3か月を 超える定期預金) 176	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>2,968</u>
現金及び預金勘定	2,136																			
預入期間が3か月を 超える定期預金) 137																			
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,999</u>																			
現金及び預金勘定	1,418																			
預入期間が3か月を 超える定期預金) 123																			
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,294</u>																			
現金及び預金勘定	3,145																			
預入期間が3か月を 超える定期預金) 176																			
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>2,968</u>																			

(リース取引関係)

(単位：百万円)

前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間連結会計期間末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間連結会計期間末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用建設機械</td> <td>2,714</td> <td>305</td> <td>2,408</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>98</td> <td>30</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>95</td> <td>40</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,908</td> <td>376</td> <td>2,532</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額	賃貸用建設機械	2,714	305	2,408	機械装置及び運搬具	98	30	68	その他	95	40	54	合計	2,908	376	2,532	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用建設機械</td> <td>5,363</td> <td>1,087</td> <td>4,275</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>149</td> <td>47</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>95</td> <td>58</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,608</td> <td>1,193</td> <td>4,415</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額	賃貸用建設機械	5,363	1,087	4,275	機械装置及び運搬具	149	47	102	その他	95	58	36	合計	5,608	1,193	4,415	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用建設機械</td> <td>4,578</td> <td>687</td> <td>3,891</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>149</td> <td>36</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>95</td> <td>49</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,824</td> <td>773</td> <td>4,050</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	賃貸用建設機械	4,578	687	3,891	機械装置及び運搬具	149	36	113	その他	95	49	45	合計	4,824	773	4,050
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額																																																											
賃貸用建設機械	2,714	305	2,408																																																											
機械装置及び運搬具	98	30	68																																																											
その他	95	40	54																																																											
合計	2,908	376	2,532																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額																																																											
賃貸用建設機械	5,363	1,087	4,275																																																											
機械装置及び運搬具	149	47	102																																																											
その他	95	58	36																																																											
合計	5,608	1,193	4,415																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
賃貸用建設機械	4,578	687	3,891																																																											
機械装置及び運搬具	149	36	113																																																											
その他	95	49	45																																																											
合計	4,824	773	4,050																																																											
未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額	未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>570</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,300</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,871</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	570	1年超	2,300	合計	2,871	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>861</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,467</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,328</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	861	1年超	3,467	合計	4,328	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>770</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,171</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,942</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	770	1年超	3,171	合計	3,942																																										
1年以内	570																																																													
1年超	2,300																																																													
合計	2,871																																																													
1年以内	861																																																													
1年超	3,467																																																													
合計	4,328																																																													
1年以内	770																																																													
1年超	3,171																																																													
合計	3,942																																																													
支払リース料および減価償却費相当額	支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	支払リース料および減価償却費相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>246</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>199</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>38</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	246	減価償却費相当額	199	支払利息相当額	38	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>478</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>429</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>72</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	478	減価償却費相当額	429	支払利息相当額	72	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>638</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>572</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>105</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	638	減価償却費相当額	572	支払利息相当額	105																																										
支払リース料	246																																																													
減価償却費相当額	199																																																													
支払利息相当額	38																																																													
支払リース料	478																																																													
減価償却費相当額	429																																																													
支払利息相当額	72																																																													
支払リース料	638																																																													
減価償却費相当額	572																																																													
支払利息相当額	105																																																													
減価償却費相当額の算定方法	同左	同左																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額、それ以外のは零とする定額法によっております。																																																														
利息相当額の算定方法	同左	同左																																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																																														

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額	679.65円	651.33円	647.38円
1株当たり中間純利益 または1株当たり 当期純損失()	0.52円	7.27円	29.36円
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益	新株引受権付社債および 転換社債の発行がないた め、記載していません。	新株予約権等潜在株式が ないため、記載してありま せん。	同左

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

中間連結財務諸表提出会社および連結子会社は、建設工事中用仮設鋼材の賃貸および販売等を主たる事業内容とし、建設機械、事務用機器等、各建設現場における関連商品群を取扱い、仮設工事の設計、施工等の役務提供と一体となった総合的な営業活動を行っております。

これらの営業活動は、建設現場において仮設工事およびこれに関連して使用されるという取扱品目の性質およびエンドユーザーはすべて建設会社であるという市場等の類似性を考慮すると、単一の事業分野に属しているものと認識しており、事業分野が単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国または地域に所在する支店または連結子会社はないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

中間連結財務諸表提出会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高はないため、海外売上高の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(1) 製作加工および修理実績

(単位：百万円)

区分		金額	前年同期比(%)
製作・加工	建設仮設材	605	12.0
	製品	2,233	12.1
	小計	2,839	7.9
修理	建設仮設材	1,305	14.7
合計		4,145	1.8

(2) 工事施工実績

(単位：百万円)

区分	金額	前年同期比(%)
杭打抜工事、山留架設工事	5,086	7.3

2. 受注状況

(単位：百万円)

区分	受注高		受注残高	
		前年同期比(%)		前年同期比(%)
スチールセグメント等	2,426	11.8	1,754	8.6

3. 取引形態別売上実績

(単位：百万円)

区分	金額	前年同期比(%)
販売	21,749	2.1
賃貸	8,425	5.3
工事	5,086	7.3
修理等	4,465	2.5
合計	39,727	1.5

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間末			当中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
(1) 株式	1,016	975	40	765	850	85	819	784	35
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	5	5	0	5	5	0	5	5	
(3) その他									
計	1,021	980	40	770	855	85	824	789	35

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	3,613百万円	2,706百万円	2,681百万円

デリバティブ取引

(前中間連結会計期間)

中間連結財務諸表提出会社および連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(当中間連結会計期間および前連結会計年度)

提出会社は、デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。また、連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。